

平成19年10月「通信産業動態調査」の結果（確報）

- 平成19年度第2四半期の売上高の対前年度同期比は、電気通信事業、民間放送事業、ケーブルテレビ事業ともに増加。
 - 平成19年度第3四半期及び第4四半期の売上高見通し指数*¹は、電気通信事業及びケーブルテレビ事業は両期とも「プラス」、民間放送事業は両期とも「マイナス」。業況見通し指数*²も同様。
 - 平成19年度第3四半期及び第4四半期の資金繰り見通し指数*³は、電気通信事業及び民間放送事業いずれも両期とも「プラス」、ケーブルテレビ事業は、第3四半期は「ゼロ」が継続するが、第4四半期は「マイナス」。
- *1 売上高見通し指数(DI)＝「増加すると判断した事業者の割合(%)」－「減少すると判断した事業者の割合(%)」
*2 業況見通し指数(DI)＝「上昇すると判断した事業者の割合(%)」－「下降すると判断した事業者の割合(%)」
*3 資金繰り見通し指数(DI)＝「余裕があると判断した事業者の割合(%)」－「苦しいと判断した事業者の割合(%)」

総務省はこの度、平成19年10月に実施した「通信産業動態調査」（承認統計）の結果（確報）を取りまとめました。売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通しについては、11月16日発表の速報を修正しています。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

○ 通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。

【調査対象】

平成17年度の業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアにより、通信産業全体の標本数133社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定（なお、標本数133社は統計的に有意となるよう通信産業全体の母集団数から算出したもの）。次に、標準誤差率が最も小さくなるよう、業種別にしつ皆層と抽出層の標本数を決定し、しつ皆層は決定した標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

- ①売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）
- ②売上高の状況（毎月）

【回答率】（今回の確報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信産業全体	133	130	97.7
電気通信事業	63	60	95.2
放送事業	70	70	100.0
民間放送事業	50	50	100.0
ケーブルテレビ事業	20	20	100.0

1 売上高の状況

- 通信産業全体の平成19年度第2四半期の売上高は、対前年度同期比で1.9%の増加。
- 電気通信事業は2.0%、民間放送事業は0.7%、ケーブルテレビ事業は1.5%の増加。

表1 売上高の対前年度同期比・同月比

区 分		第1 四半期	第2 四半期*	第3 四半期	第4 四半期	通期	〔単位：％〕		
							*第2四半期の各月数値		
							7月	8月	9月
18 年度	通信産業全体	2.3	▲1.4	0.8	0.8	0.6	▲2.8	▲1.4	0.2
	電気通信事業	3.0	▲0.6	1.5	1.3	1.3	▲2.4	▲0.4	1.1
	放送事業	▲2.6	▲7.5	▲4.6	▲2.8	▲4.4	▲5.6	▲9.5	▲5.6
	民間放送事業	▲3.5	▲9.1	▲5.8	▲3.9	▲5.6	▲7.3	▲11.4	▲6.8
	ケーブルテレビ事業	13.4	17.4	13.4	12.7	14.2	21.1	19.3	13.0
	(参考) 全産業	8.6	7.3	7.0	6.3	3.9	—	—	—
19 年度	通信産業全体	0.7	1.9	—	—	—	3.6	2.9	▲0.9
	電気通信事業	1.4	2.0	—	—	—	4.2	3.0	▲1.3
	放送事業	▲5.5	0.8	—	—	—	▲1.9	2.1	2.4
	民間放送事業	▲6.0	0.7	—	—	—	▲1.8	2.2	2.0
	ケーブルテレビ事業	5.0	1.5	—	—	—	▲4.4	▲0.0	9.4
	(参考) 全産業	3.3	2.0	—	—	—	—	—	—

図1 売上高の対前年度同期比の推移

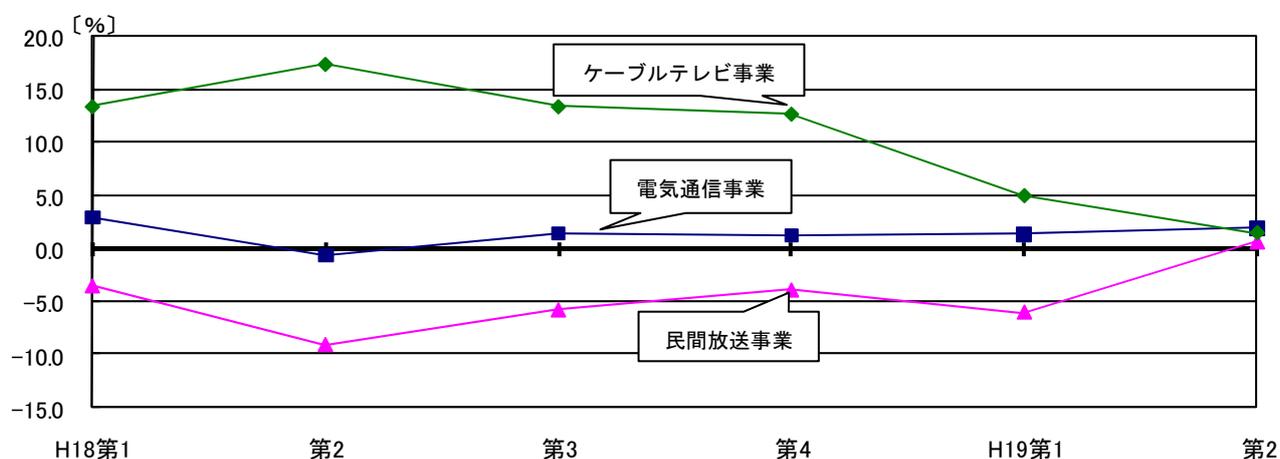


表2 売上高

[単位：億円]

区分	第1 四半期	第2 四半期*	第3 四半期	第4 四半期	通期	*第2四半期の各月数値			
						7月	8月	9月	
18 年度	通信産業全体	46,731	45,986	48,151	47,347	188,215	15,592	15,004	15,426
	電気通信事業	41,156	40,825	42,702	41,885	166,567	13,787	13,427	13,611
	放送事業	5,576	5,161	5,449	5,463	21,649	1,805	1,577	1,815
	民間放送事業	5,203	4,769	5,059	5,053	20,084	1,673	1,447	1,685
	ケーブルテレビ事業	373	392	390	409	1,564	132	130	130
	(参考) 全産業	3,490,959	3,690,164	3,826,743	3,964,390	—	—	—	—
19 年度	通信産業全体	41,924	42,096	—	—	—	14,302	13,811	13,984
	電気通信事業	36,708	37,009	—	—	—	12,553	12,228	12,228
	放送事業	5,215	5,087	—	—	—	1,749	1,583	1,756
	民間放送事業	4,825	4,670	—	—	—	1,618	1,443	1,609
	ケーブルテレビ事業	390	417	—	—	—	131	140	147
	(参考) 全産業	3,607,826	3,762,769	—	—	—	—	—	—

<表1及び表2の注記>

注1：全産業は「法人企業統計調査」（財務省財務総合政策研究所）による。

2：売上高の対前年度同期比・同月比は、当該年度とその前年度の2箇年とも回答した事業者について比較したものである。

なお、平成18年度は、一部の企業が全社ベースで回答しているため、平成18年度の売上高と平成19年度の売上高は単純に比較できないので、平成18年度に全社ベースで回答した企業については、全社ベースの金額で対前年同期比・同月比を算出している。

3：売上高の数値は、全回答事業者の積み上げであり、平成18年度と平成19年度との回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

また、売上高は各事業に係る売上高であるが、平成18年度までは、全社ベースで回答している企業も一部あるため、平成18年度までの売上高と平成19年度の売上高は単純に比較できない。なお、平成18年度に全社ベースで回答した企業における平成19年度第2四半期の事業ベースと全社ベースの売上高には、電気通信事業で約4600.5億円、民間放送事業で約148億円、ケーブルテレビ事業で約5億円の差がある。

4：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(参考) 他産業の売上高の増減率（第2四半期、対前年度同期比）

製造業 7.6%

情報通信機械 4.5%

非製造業 -0.5%

建設業 2.9%

卸売・小売業 -0.3%

不動産業 0.8%

情報通信業 -4.3%

運輸業 -3.8%

電気業 3.7%

サービス業 -0.7%

出典：「法人企業統計調査」（財務省財務総合政策研究所）

2 売上高見通し

平成19年度第3四半期及び第4四半期の売上高見通し指数は、

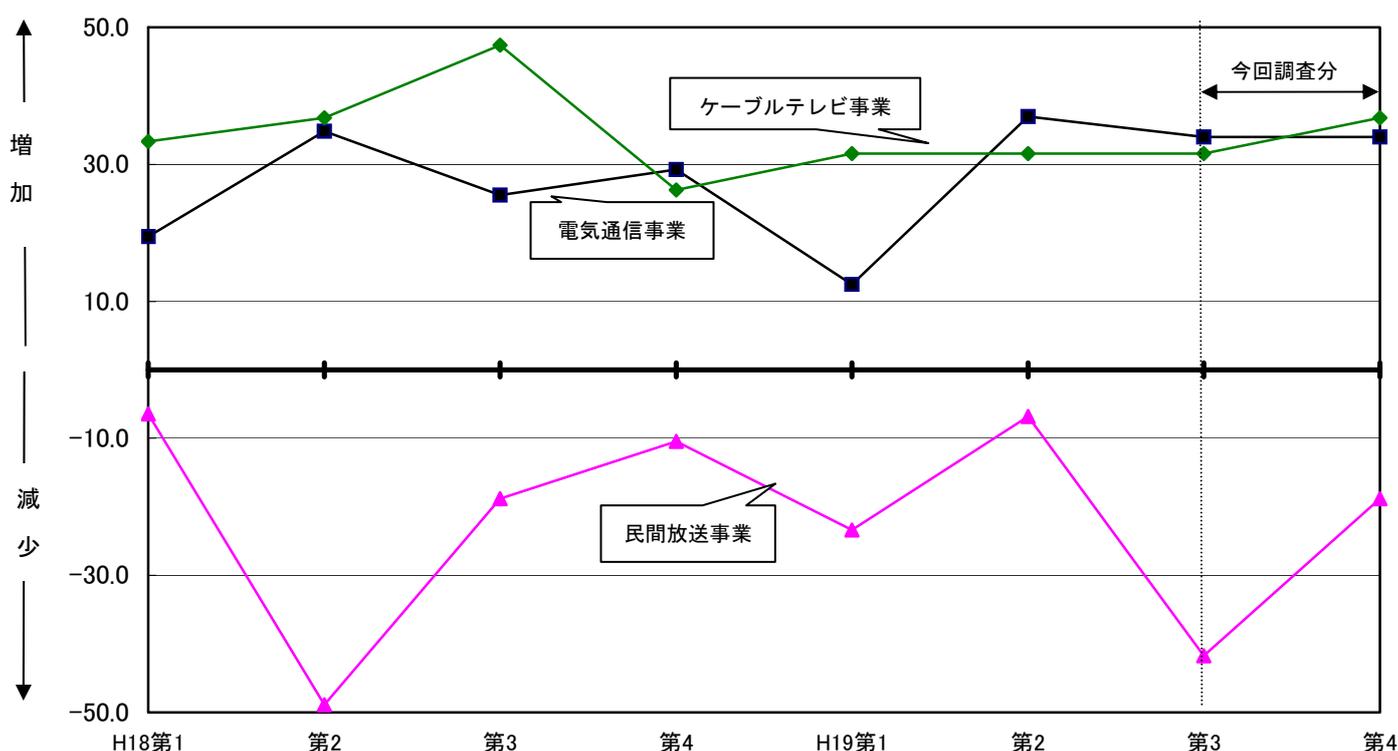
- 電気通信事業は、両期とも [34.0] と、引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、第3四半期は [▲41.7] と大幅に「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い。）、第4四半期は [▲18.8] と前期より小幅になるものの、引き続き「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[31.6]、[36.8] と、引き続き「プラス」。

表3 売上高見通し指数

区 分	平成18年度				平成19年度			
	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
電気通信事業	19.5	34.8	25.5	29.2	12.5	37.0	34.0	34.0
放送事業	4.6	▲24.2	0.0	0.0	▲7.6	4.8	▲20.9	▲3.0
民間放送事業	▲6.4	▲48.9	▲18.8	▲10.4	▲23.4	▲6.8	▲41.7	▲18.8
ケーブルテレビ事業	33.3	36.8	47.4	26.3	31.6	31.6	31.6	36.8
(参考)								
全産業	0.1	21.5	14.4	13.9	0.3	19.0	14.4	15.2

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 2：平成19年度第3四半期及び第4四半期は平成19年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成19年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)につき抜粋。

図2 売上高見通し指数の推移



3 資金繰り見通し

平成19年度第3四半期及び第4四半期の資金繰り見通し指数は、

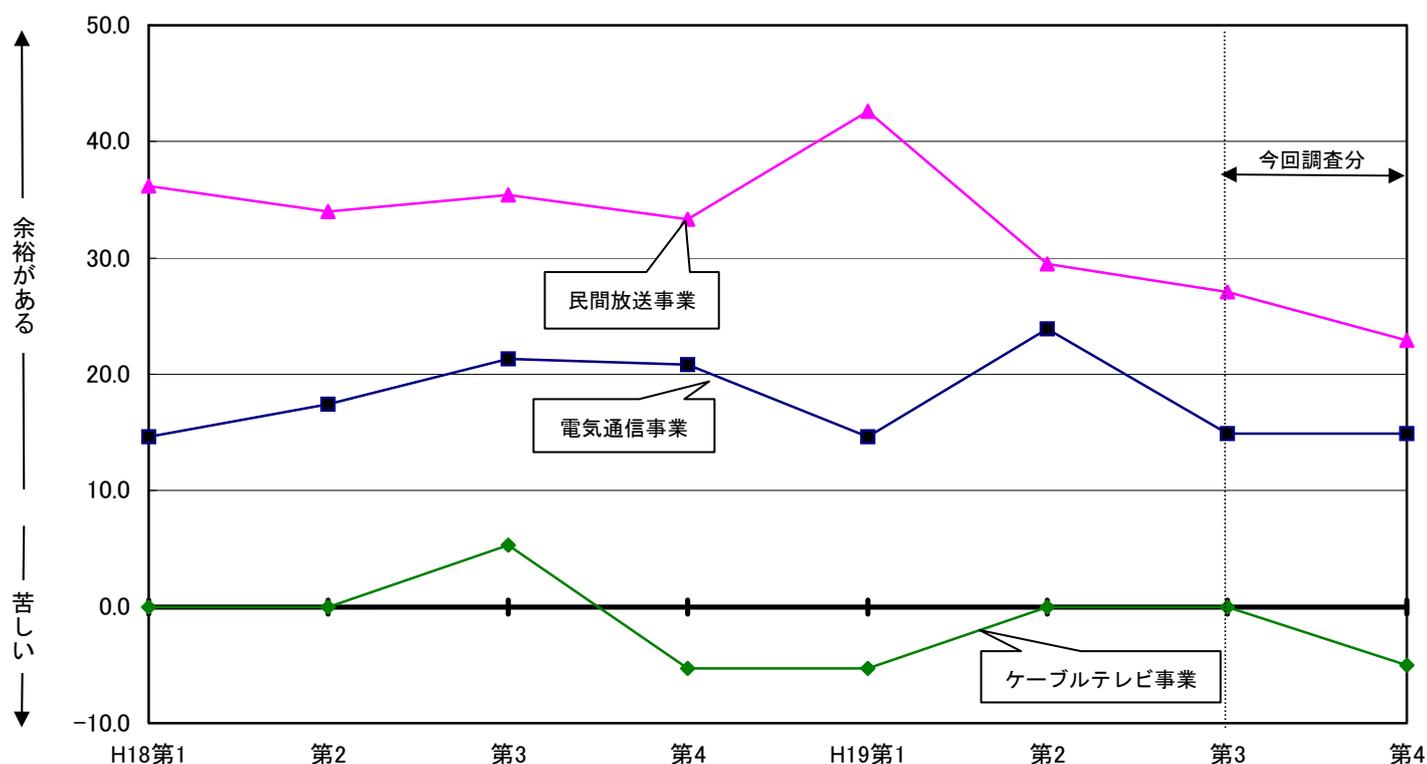
- 電気通信事業は、両期とも [14.9] と、引き続き「プラス」（資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[27.1]、[22.9] と、引き続き「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、第3四半期は引き続き [0.0] であるが、第4四半期は [▲5.0] と「マイナス」（資金繰りが苦しいと判断した事業者が多い。）に悪化。

表4 資金繰り見通し指数

区 分	平成18年度				平成19年度			
	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
電気通信事業	14.6	17.4	21.3	20.8	14.6	23.9	14.9	14.9
放送事業	25.8	24.2	26.9	22.4	28.8	20.6	19.1	14.7
民間放送事業	36.2	34.0	35.4	33.3	42.6	29.5	27.1	22.9
ケーブルテレビ事業	0.0	0.0	5.3	▲5.3	▲5.3	0.0	0.0	▲5.0
(参考)								
全産業	3.5	2.5	0.9	2.6	2.3	1.8	0.7	2.5

- 注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕があると判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」
 2：平成19年度第3四半期及び第4四半期は平成19年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成19年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)につき抜粋。

図3 資金繰り見通し指数の推移



4 業況見通し

平成19年度第3四半期及び第4四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[23.4]、[19.1]と、引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲35.4]、[▲16.7]と、引き続き「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、両期とも[10.5]と、引き続き「プラス」。

表5 業況見通し指数

区 分	平成18年度				平成19年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
電気通信事業	9.8	15.2	14.9	18.8	16.7	32.6	23.4	19.1
放送事業	▲4.5	▲25.8	▲10.4	▲7.7	▲1.5	▲1.6	▲22.4	▲9.0
民間放送事業	▲12.8	▲38.3	▲20.8	▲15.2	▲10.9	▲9.1	▲35.4	▲16.7
ケーブルテレビ事業	15.8	5.3	15.8	10.5	21.1	15.8	10.5	10.5
(参考)								
全産業	1.8	10.5	6.4	6.2	▲0.9	6.2	9.2	8.6

注1：業況見通し指数(DI)＝「上昇すると判断した事業者の割合(%)」－「下降すると判断した事業者の割合(%)」。

注2：平成19年度第3四半期及び第4四半期は平成19年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成19年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)につき抜粋。

図4 業況見通し指数の推移

